

その他（自由回答）

問 10 事業所における健康づくりに関して、ご意見等がありましたらご記入ください。

- 屋外に個室の喫煙所を設置しています。(教育、研究、教育関連サービス/従業員数 20～29 人)
- 日赤健康管理センターとタッグを組み、病気の早期発見に努めております。人間ドックなどは会社負担となりますが、オプション（脳ドックや心臓血管検査他）につきましては、全額自己負担です。県などで補助の制度などがあれば、もっとオプション受診率が上がるのではと思います。ご検討よろしく願いいたします。(情報通信業/従業員数 50～99 人)
- 健康診断は必ず受ける。ワクチン等の接種。(医療、福祉/従業員数 10～19 人)
- 最近では人間関係によるストレスを感じ、それが理由で離職する人が増えてきている。メンタル面の充実や強化できるような研修等があれば良いと思います。(医療、福祉/従業員数 100～199 人)
- 喫煙によるリラックス、気分転換、ストレス解消などやむを得ないと思われる。非喫煙者に対する影響をどう対応するかが課題。マナーからルール化へ。(医療、福祉/従業員数 20～29 人)
- 事業所より社用車に相乗りして作業へ往復なので、喫煙者と非喫煙者の車の同乗の振り分けなど。現場の振り分け上、分けて乗車できない場合は、車での喫煙は行わないよう指導。(農業、林業、漁業/従業員数 10～19 人)
- 社員は有給休暇などで病院へ行けますが、経営者はどうかあっても、なかなか病院へ行けません。(卸売業、小売業/従業員数無回答)
- 月 1 回安全衛生会議を、関係部署の担当者が全員参加の会議を行っている。(医療、福祉/従業員数 50～99 人)
- 身体的な健康はもちろん大事であり、企業として従業員の健康増進につながる取組みには可能な限り参加をしていきます。それと同じく、それ以上に心の健康が大事であると個人的には考えておりますので、メンタルヘルスに関する取組みや研修等があれば教えて頂きたいと考えております。(製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 50～99 人)
- 職場において健康づくりは必要と考えているが、費用等の負担があるため、余裕がないのが現状である。(医療、福祉/従業員数 10～19 人)
- 女性は健康意識が高いが、男性は病気になるまで無視しがち。これをどうすればよいのか悩む。(製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 100～199 人)
- 年 1 回の生活習慣病予防健診を職員全員行い、二次検診や健診結果の異常については、地域産業保健センターにお願いし、医師の意見徴収等作成してもらい事業所内の看護師にて個人面談を行い、健康管理やメンタルヘルス等の相談支援を行っている。また、協会けんぽ保健グループより、特定保健指導も年 1～2 回ほど、当施設内で保健指導を行ってもらっている。今後も継続していく予定ですが、他に健康づくりに関して取組み必要な事項はありますか。(医療、福祉/従業員数 20～29 人)

- 社員は会社が実施する健康診断を全員受診し、再検査等の所見があった場合は二次検診を受診し、その結果を報告する。会社の就業規則にも健康診断の受診は義務として明記されており、本社（福岡）親会社（東京）の会社方針にも「健康経営」はコンプライアンス同様に重要施策として位置づけられています。（建設業/従業員数 50～99 人）
- 健康増進を推奨するうえで、手軽で簡単に取り組めるオンラインによる無料で利用できる「健康行動の習慣化を目指す」スマホアプリを導入できればと考えます。「無料アプリ」を国か県の指導で発信していただきたい。このことにより、毎日のルーティーンに取り込もうという意識が高まり、自分にあったやり方の発見や、新習慣の定着化につながると考えます。要は、生活パターンの工夫による生活改善にあると思います。（医療、福祉/従業員数 30～49 人）
- 毎年の健康診断が小さい会社では精一杯です。（建設業/従業員数無回答）
- 本年度より、健康宣言を実施し、健康経営の考え方にに基づき、従業員が心身ともに元気に働ける職場づくりを目指し、社員の「心身の健康」と「禁煙促進」に取り組みます。（その他サービス業/従業員数 10～19 人）
- 今後も健康経営に積極的に取り組んでいきたいと思っております。（建設業/従業員数 20～29 人）
- 今後も情報等いただけると助かります。（農業、林業、漁業/従業員数 20～29 人）
- 市の健康増進課と連携している。（卸売業、小売業/従業員数 10～19 人）
- 健康経営優良法人登録。がん対策推進企業アクション推進パートナー企業として登録。（金融業・保険業/従業員数 20～29 人）
- この5年以内にガンで亡くなった（急死）職員が2人もいる。健康診断では、職業柄、毎年義務化されているが、法定省略の健診ではガンはほとんどわからないのか、上記の2人は具合が悪いと訴えて、1～2時間で亡くなった。また、職業が人を支える内容でもあり、病気の者は現場では従事できない。しかし、事務の仕事も、そうは与えられないので、自然と離職する流れになる。課題は多い。（医療、福祉/従業員数 10～19 人）
- 毎朝天候の良い日は体操を実施している。毎年11月から園児とともにマラソンも実施している。（教育、研究、教育関連サービス/従業員数 10～19 人）
- 従業員が健康でないと会社が立ち行かなくなります。健康管理も仕事のうちとして、従業員の積極的な健診受診を促し、又持病がある方達については定期受診を怠らないように啓発している。（建設業/従業員数 50～99 人）
- 定期健康診断を行った日から3ヵ月以内に定期健康診断の結果に基づく医師から意見聴取を行っていないとして、労基からは是正勧告を求められました。（安衛法第66条の4）果たしてどのくらいの会社がそこまで行っているのか疑問ですが、安衛法で決められているならどこまで行う必要があるのか広く周知してもらいたいです。（製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 20～29 人）

- 各スタッフが信頼し合いストレスを感じない環境づくりをしていく。有休を出来る範囲でなるべく取り、リフレッシュを計ってもらう。(医療、福祉/従業員数 20~29 人)
- 早寝早起き。暴飲暴食はしない。みんな健康維持の意識は高いが、年齢から自然に来る膝・腰痛は多い。(教育、研究、教育関連サービス/従業員数 10~19 人)
- 健康経営は生産性に直結するし、会社や家族の幸せを実現する基と考え、今後より力を入れたい。(建設業/従業員数 10~19 人)
- 従業員の定着率向上や採用活動の上で健康経営への取り組みが一層重要になるものと認識しています。(卸売業、小売業/従業員数 10~19 人)
- ワクチン接種等は全額補助している。(医療、福祉/従業員数 10~19 人)
- 企業が健康経営を行うにあたってのニーズの把握を行っていただき、企業担当者が健康経営に取り組み易い環境づくりを行っていただくようお願いします。(その他サービス業/従業員数 50~99 人)
- 健康経営についての具体的な目安項目を示して欲しい。この職員数だとここまでは必要など指導して欲しい。明確化。(医療、福祉/従業員数 30~49 人)
- 小農業法人の為個人の健康は本人に頼っている。雇用者の健康状態は自分で自覚し出勤している。不具の場合は作業班長に申し出て休むことにしている。体調を考えラジオ体操をし、ミーティングを実施している。(農業、林業、漁業/従業員数 10~19 人)
- 社員の健康促進と健康管理をするため積極的にセミナーを受講し、全社員で参加できるスポーツ運動活動を行っていききたい。(建設業/従業員数 20~29 人)
- 健康づくりの観点からもアンマルウェルフェアの観点からも動物性食品の摂取を可能な限り減らすよう県も取り組んで下さい。世界はどんどん進んでいるのに日本は後退しているようにも思います。健康づくり推進課の職員の方はバッテリーゲージや妊娠ストールなどの問題をご存知でしょうか。日本が畜産動物福祉のランクが世界最低なのをご存知でしょうか。人の健康は食事からです。まず熊本県の畜産動物の福祉向上を希望します。(医療、福祉/従業員数 30~49 人)
- 補助金等の事業者が導入に向け取り組める補助を実施して欲しい。(製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 50~99 人)
- 健康ポイント事業の申請及び実施に取り組んでいる。(医療、福祉/従業員数 20~29 人)
- 健康経営有料法人 2019~認定 2022 は申請中。喫煙者は採用していません。(製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 10~19 人)
- 運動を行える施設を安価で使用できるようになるといいなと思う。(医療、福祉/従業員数 200~299 人)
- 日々の暴飲暴食に気を付け、筋トレやストレッチウォーキング等休暇や夜等を利用し、体作りに努めるよう促している。(農業、林業、漁業/従業員数 10~19 人)

- 健康づくりが大切であることはよく分かりますが、現在人手不足の中、その担当として選任できる人がいない状態です。中小企業はいろいろな業務を兼任している人が多く、働き方改革で残業もあまりできずいろいろな制度ができるのはいいことだとは思いますが、現状に添わず対応が難しいことも多いのではないかと思います。(その他サービス業/従業員数 100～199 人)
- 健康診断以外に定期的に脳ドックや、大腸検診等を受診させる際にやはり費用の負担が大きくなる為、何らかの補助金等があればもっと受診させやすいかと思えます。従業員の命を守るのは代表者の絶対責務なので、その為にももう少し集団健康診断等が土日に受けられる受診先等があると、本当に助かります。(建設業/従業員数 10～19 人)
- 健診の結果、保険者による特定保健指導を実施しているが、実効性が疑問。(卸売業、小売業/従業員数 50～99 人)
- 取引先からの情報提供があり連携しながら推進していく予定です。(製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 300 人以上)
- 女性が多い職場なので来年は子宮癌検診や乳がん検診などの検診代金事業所負担に取り組みがん検診の推進に努めたいと思えます。(卸売業、小売業/従業員数 10～19 人)
- 朝から職員全員で事務所の清掃活動を行い、体を動かし、生活環境整備をしている。(その他サービス業/従業員数 10～19 人)
- 近年、社会制度の多岐複雑化により、身体的、精神的ストレスに加えて、社会的ストレスが著しく増大し、個人の健康生活を蝕んでいて、精神科医療の需要を増大し続けている。(医療、福祉/従業員数 10～19 人)
- 毎年、11 月の糖尿病月間に、糖尿病予防啓発を行い、全従業員を対象に健康づくりのキャンペーンを実施している。(製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 100～199 人)
- 従業員が協力的でない場合の対応等が難しい。企業側に対策等を求めるだけでなく、個人個人の意識改革が必要。(建設業/従業員数 30～49 人)
- 人材を大事にしたいと思う。(医療、福祉/従業員数 10～19 人)
- 健康作りに関して、積極的に出前講座などを活用したいのですが、コロナ禍であり、第 8 波を目の前にして、事業所内での研修実施の難しさを感じています。(医療、福祉/従業員数 50～99 人)
- 月一回の安全衛生会議を開き、各部署の担当者が集まり、会議を行い意見の内容を検討している。(医療、福祉/従業員数 50～99 人)
- 健康増進活動に対しての、費用面負担などあれば知りたい。(製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 100～199 人)
- 体もですが、人相手の仕事なのでストレスも多く、精神疾患を患う危険性の方が高いので、気をつけています。(教育、研究、教育関連サービス/従業員数 10～19 人)

- 従業員へ適度な運動を推奨したいと考えるが、特に就業日で運動に充てる時間づくりは従業員任せになってしまい、会社として推奨を唱える以外のもう一步能動的な行動が何かできないか模索しています。同じような業種、規模感の他社で、成功事例などを知れる機会があれば良いなと思います。(製造業、電気・ガス・水道業/従業員数 30～49 人)
- 健診後の要精密検査者へ受診勧奨を行うが、なかなか受診しない。(卸売業、小売業/従業員数 20～29 人)